

2016 年内外エネルギー情勢の回顧

2016 年もあと残すところ 5 日となった。本年も内外のエネルギー情勢において、そしてそれを取り巻く総合的な内外情勢において、例年以上に多くの重要な出来事や展開が見られた。以下では、その中で、筆者にとって特に印象に残ったポイントを整理してみたい。

第 1 に、何といても 2016 年は「サプライズ」の年であったことを挙げたい。様々なサプライズに彩られた年ではあったが、その中でも最大のサプライズは、11 月の米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利であったと言えよう。大統領選挙戦のごく初期段階では、一種の「泡沫候補」的な扱いすら受けていたトランプ氏が、その過激な発言等に対する批判等にも拘らず、共和党の大統領候補となり、民主党候補のクリントン氏との激しい選挙戦本戦については、選挙直前まで世論調査や大手マスコミ・専門家の評価で劣勢とされながら、蓋を開けて見ればまさかの逆転勝利を収めた。このサプライズの衝撃は凄まじく、米国内はおろか、世界を大きく揺さぶった。

選挙結果がサプライズであったことに加え、やはり重要なのは、サプライズの結果として選ばれたトランプ氏が託されるのが、世界唯一の超大国、米国の舵取りである、という点に他ならない。国際政治・安全保障・世界経済など全ての分野で、トランプ新政権の今後の一挙手一投足に世界の注目が集まることになる。当然、エネルギー・環境分野においても、具体的には「パリ協定」・「イラン核合意」・「クリーンパワープラン」への対応やシェール開発等を中心にエネルギー分野での規制緩和・インフラ整備に新政権がどのように取り組むかが世界の関心を集めている。また、「America First」等のキーワードのエネルギー・環境分野での意味合い、米国の内向き化・孤立主義化の方向とその対外エネルギー政策等への影響等、政策の大きな方向性に関わる問題にも世界は注目している。これらの具体的展開を見る上で、トランプ新大統領の実際の政策プランの立案と展開、それを支える主要閣僚・政策スタッフの任命と実際の行動なども重要関心事である。まさに、トランプ新政権を誕生させたこの選挙結果は 2016 年の世界最重要ニュースであったといえよう。

第 2 のサプライズとしては、6 月の英国国民投票による EU 離脱 (Brexit) 決定を挙げたい。こちらも事前の大方の予想としては、英国国民は最終的には経済合理的な判断を下して EU 離脱を回避するだろう、と考えられていただけに、そのショックは大きかった。英国経済と EU 経済全体、そして EU そのものの将来に関する大きな不安感と不透明感がここから生まれ、経済・金融を中心に世界の攪乱要因となった。ちなみに、前出の「トランプ旋風」とこの Brexit の間には、エスタブリッシュメントへの反感、内向き志向の強まり、移民問題への不安・懸念、経済・社会格差の拡大、エモーショナルな世論の盛り上がりなどいくつか重要な共通点も見られた点に注意する必要がある。

Brexit が、英国と EU の間の交渉を経て、どのような帰趨と結果をもたらすのかは未だ見えていない。英国にとって (そして EU 全体にとっても) 極めて厳しい経済的悪影響をもたらす「Hard Brexit」となる可能性が指摘される中、このサプライズの選択も 2016 年の非常に重要な出来事であったことは間違いない。2017 年には、欧州において、オランダ、

フランス、ドイツなどで重要な国政選挙が予定され、その結果次第では欧州全体の安定にも多大な影響が生じる可能性があり、サプライズの舞台が再び米国から欧州に移る可能性も考えられる。上述した Brexit をもたらした社会・政治・経済的諸要因が、これら選挙にどう影響していくか、が重要となることから Brexit の特筆すべき重みが示されよう。

第 3 に、エネルギー分野に関する大きなサプライズとしては、OPEC の減産決定を挙げたい。2014 年後半からの原油価格の下落の背景には、米シェールオイルの大増産による需給緩和があるが、同時に OPEC が、そしてサウジアラビアが需給調整役を放棄し、市場シェア重視戦略に乗り出したこと、価格が下落してもそれを放置して市場に任せる方針を明示したことがある。以来、サウジアラビアは基本的にその方針を堅持してきたが、2016 年にはそれを明確に転換する大きな出来事が起こった。それは、9 月のアルジェリアでの OPEC 臨時総会での減産計画の発表であり、11 月定例総会での国別生産枠を伴う減産合意である。9 月の減産計画発表までは、世界の石油市場関係者の多くは、生産調整を巡るサウジアラビアとイランの立場の隔たり等を前提として、減産合意は極めて難しいと予想していた。それだけにこれらの決定はサプライズとして市場を動かし、OPEC は再び世界の注目の的となったといえる。

これらのサプライズ決定の背景には、長引く原油価格の低迷が産油国経済の著しい悪化をもたらし、更なる価格低下を何としてでも回避したいという点で、立場・意見の違いを乗り越えて妥協を成立させる素地を作ったという点がある。OPEC やロシアなどによる協調減産については、その実効性がどうなるか、という点に課題が大きく残るものの、リバランス進行が予想される国際石油市場とそこでの原油相場を考える上で、重要な変化をもたらす出来事となったことは間違いない。その点で、このサプライズも 2016 年を代表するものの一つとして考えて良いだろう。

2016 年には、この他にも様々な重要な出来事があった。国際情勢全般としては、IS からのモスル奪回作戦の展開、シリアにおけるアレッポ陥落、核合意後のイランの国際石油市場への急速な復帰など、今後の中東情勢を占う上で重要な動きがあった。北東アジアでは、海洋進出を強める中国、核実験・弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮、朴大統領の弾劾可決で政治的混迷を深める韓国など、わが国にも直接影響を及ぼす重要な事象が続いた。エネルギー情勢に関しては、一層の需給緩和加速が進んだ国際 LNG 市場とそれをもたらした豪州・米国 LNG 案件の立ち上がり、政策支援と発電コスト低下の下でエネルギー市場でのプレゼンスを急速に高める動きを示した再生可能エネルギー、競争力ある電源として重要性を保ちつつ環境負荷との関係でエネルギー政策論議の中心の一つとなった石炭問題等が 2016 年のハイライトであった。また、気候変動に関しては、いうまでもなく、今後の世界の低炭素化への取組み強化の礎となる、11 月のパリ協定発効を挙げなければならない。

わが国においても、2016 年は原子力再稼働、再エネの合理的普及推進、多数の石炭火力発電計画の浮上等、エネルギーミックス達成に向けた様々な課題が現実浮上した一年となった。その中でも 4 月の電力小売自由化はエネルギー市場自由化がいよいよ本格化する動きの象徴ともなり、エネルギーミックス達成への影響、わが国エネルギー市場及び産業への影響を考える上での重要な里程碑の一つとなった。これらの重要な内外情勢を踏まえて、2017 年がどのような新しい年になるのか、大いに注目していきたい。

以上